

備事業（合併特例事業債）2億3、280万円、「地域振興基金積立金（合併特例事業債）」5億円、「安岐町統合小学校等施設整備事業（合併特例事業債）」9億4、750万円、し尿処理施設整備事業（一般廃棄物処理事業債）1億4、360万円、「臨時財政対策債」5億4、500万円などが主なものです。

歳出

総務

国東観光バスほか2社の「過疎路線の維持存続のためのバス運行補助」を引き続き行うほか、平成20年の固定資産評価替に向けた「標準宅地評価業務」を委託します。

また、情報通信の整備を図るための「ケーブルテレビ施設整備事業」は、平成19～22年度までの4カ年に事業期間を延長して実施する予定です。前年度実施済みの都市計画区域の通信系の整備を中心にを行います。

福祉

少子高齢化が進展するなか、「地域福祉計画」と「健康増進計画」を一体的に策定し、引き続き健康予防の相談や各種健康教室を開催し、健康維持対策に努めるほか、

平成20年4月施行の「高齢者医療制度」の円滑な導入に向けたシステム開発事業や、今後の次世代対策の基盤となる「次世代育成支援行動計画」を策定します。

また、各種の「障害者自立支援対策事業」や一人暮らしや高齢者だけの世帯でも地域で安心して暮らせるように「緊急通報システム」や「コミュニティバス」の充実を図ります。

環境衛生

地域の環境整備は、市民総参加による、「一斉美化運動」を行います。

また、「し尿処理施設整備事業」や「クリーンセンター等施設整備事業」を引き続き実施するほか、本年度より「宇佐・高田・国東広域事務組合」を設置して、広域ごみ処理施設の整備に向けての準備に取り組みます。

農林水産業

農業の振興については、「活力ある水田農業振興対策事業」や「中山間地域等直接支払交付金事業」を継続するほか、新規事業として、環境保全型農業の推進を図るための「農地・水・農村環境保全向上

活動事業」を実施します。また、営農組織等の共同利用農機具の購入に対して補助する「おおいた集落営農組織育成対策事業」や畜舎、堆肥舎の新・改築をする酪農家に対して補助する「低コスト肉用牛大規模経営体育成事業」などを行います。

さらに、「老朽ため池や危険ため池の改修事業」や「中山間地域総合整備事業」を引き続き実施します。

林業は、「森林整備地域活動支援事業」や「間伐推進3カ年緊急対策事業」を継続するほか、作業道整備に対する市単独の助成も引き続き行います。また、市民の皆さんからの要望が強いイノシシ、シカ等の「有害鳥獣捕獲事業」等を実施して被害防止対策にも努めます。

水産業については、引き続き内迫漁港と平床漁港の「漁港再生交付金事業」を実施するほか、漁獲物運搬用保冷库の導入に係る「沿岸漁業振興特別対策事業」を実施します。

商工観光

商工業については、商工会の運営に対して助成を行うほか、ソニー駐車場用地の造成及び舗装工事を

実施します。

観光については、市観光協会への助成を行うほか、昨年度整備した「道の駅くにみ」や、6月に竣工を迎えた「県営榎来海岸整備事業」により整備された「くにみ海浜公園」をはじめ、市内の観光名所や行事など、ホームページ等の有効利用を図り、市内外にPRします。

また、旧町ごとに「ふるさと祭」を実施するほか、国見の「ごんげん祭」、国東の「とみくじマラソン大会」、武蔵の「夏の夜まつり」、安岐の「瀬戸内高等学校女子駅伝大会」は、それぞれの地域の飛躍を願い、引き続き実施します。

建設・土木

道路事業については、新規及び継続事業をはじめ、市内13路線の整備を、国の交付金や合併特例事業債、過疎対策事業債等有利な財源を使って実施するほか、9路線の県道改良事業に対する負担を行います。

また、引き続き県営による「急傾斜地崩壊対策事業」や市単独で実施する同事業により、危険箇所を解消を図ります。

住宅事業については、国の交付